

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0077

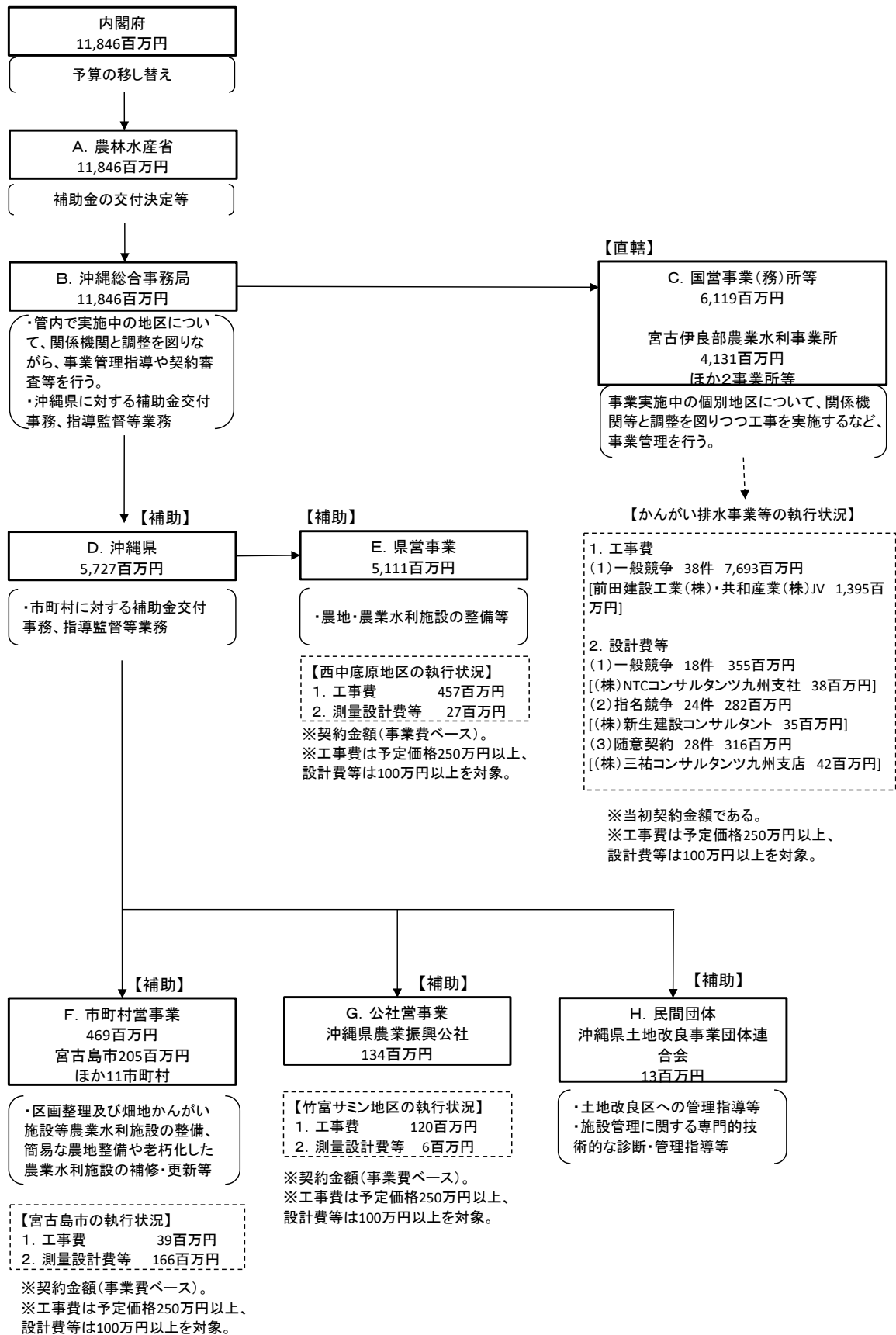
平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）							
事業名	農業生産基盤整備事業に必要な経費			担当部局庁	内閣府 沖縄振興局		作成責任者
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（振興第二担当）		参事官 久保田 一郎
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	沖縄振興特別措置法第105条 土地改良法第85条、地すべり等防止法第7条 他 土地改良法施行令第49条、第50条 他			関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 食料・農業・農村基本計画 土地改良長期計画		
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業		
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	農業用排水施設等の改修・整備・長寿命化対策・災害発生の未然防止及び農地の大区画化により、農業生産の基礎的条件である農業用水の安定供給や良好な農地の排水性を確保するとともに、担い手への農地集積・集約化を図り、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保を実現することを目的とするもの。						
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	1. 国が実施主体となって、農地の受益面積がおおむね1,000ha以上の地域を対象として、特に大規模な農業用排水施設（地下ダム、揚水機場、用水路等）の改修・整備等を実施（補助率：95％等）。 2. 沖縄県等が実施主体となって、①国営事業等と一体的に実施する地区、②担い手への農地集積の加速化に取り組む地区、③農業の高付加価値化等に取り組む地区のいずれかを対象とした農地・農業水利施設を整備等を実施（補助率：80％等） 3. 市町村、土地改良区等が実施主体となって、暗渠排水や畦畔除去等の簡易な農地整備や、老朽化した農業水利施設などの補修・更新など地域の実情に応じたきめ細かな整備等を実施（補助率：80％、定額等）						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	11,774.6	11,740	11,762.9	12,463.1	14,600.5
		補正予算	100	455	1,914	－	
		前年度から繰越し	3,201.3	1,691.1	3,479.1	5,265.4	－
		翌年度へ繰越し	▲1,691.1	▲3,479.1	▲5,265.4	－	
		予備費等	－	－	－	－	
		計	13,384.8	10,407	11,890.6	17,728.5	14,600.5
	執行額		13,334.7	10,374.1	11,845.5		
	執行率（％）		100％	100％	100％		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		112％	85％	87％		
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	農業生産基盤整備事業費補助		6,157.1	8,000.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,430		
	かんがい排水事業費		6,155	6,408.9			
	農業農村整備営繕宿舍費		68.3	71.1			
	国営造成施設管理費		44.7	88			
	総合農地防災事業費		34.8	29.1			
	その他		3.2	3.2			
	計		12,463.1	14,600.5			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)				定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
													28年度	33年度		
かんがい施設が整備された農地面積(平成30年度実績は集計中)				農地面積		成果実績		ha	18,612	18,808	-	-	-			
						目標値		ha	19,200	-	-	19,200	21,600			
						達成度		%	86.2	87.1	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)				沖縄21世紀ビジョン実施計画												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)				活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込			
				実施地区数		活動実績	地区	129	129	129	-	-				
						当初見込み	地区	130	130	144	135	-				
単位当たり コスト				算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
				単位あたりの当該年度の費用(執行額／活動実績地区数)		単位当たりコスト	百万円	103.4	80.4	91.8	131.3					
						計算式	執行額/地区数	13,335/129	10,374/129	11,846/129	17,728/135					
生計 計画・ と財 政関 再	政策 評価	政策	沖縄政策の推進													
		施策	沖縄政策に関する施策の推進													
事業所管部局による点検・改善																
	項 目							評 価	評価に関する説明							
国費 投入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○	農業生産基盤の整備は、食料の安定供給等のため重要な事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○	本事業は、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土の保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○	本事業は、沖縄振興の達成手段として、亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備を実施するものであり、優先度は高い。							
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							○	原則、一般競争入札を適用している。 公募型ブローカー方式等により広く公募したが一者応募になった案件について、応募資料を取得しながら応募しなかった者に対してヒアリング等を行い、改善策を検討し、実施している。 国営事業を行うために必要な受益耕作者等からの情報収集や畑地かんがい営農推進のため、随意契約により地方自治体に業務を委託している。当該業務の実施者は、関係農家や周辺集落との調整を行うとともに、農業振興計画や地域の営農状況に精通している必要があり、効用を適正に発揮させるという事業目的を鑑みると、当該委託業務の発注先は地方自治体である必要があるため、当該随意契約は問題ない。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。							有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。							○	土地改良法施行令にて国と地方の負担割合を規定するとともに、地方公共団体と農家の負担割合に関する指針を定めている。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							○	コスト削減に向けた取組を強化している。工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							○	中間段階の支出は、事業実施主体における事務費であり、合理的なものである。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。							
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							○	工事の実施に当たり、計画、設計、工事に関連する地元調整等に不測の日数を要することとなったため、やむを得ず翌年度に繰越を行った。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							○	新技術の活用、既存施設や現場発生材の有効利用等により工事コストの削減を図っている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成30年度実績は平成31年度末に集計される見込みであるが、平成29年度までの達成率は87%を超えており、引き続き指導していく。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事前に、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、当初予定していた目標を概ね達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は土地改良区等により適切に管理され、また、整備された農地では、担い手への集積が進む等、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保に寄与している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	沖縄県は、島しょ地域であり水源が乏しく、干ばつ等の被害を受けやすいことから、安定的な農業用水の確保のため、地下ダム等の基幹的用排水施設の整備や農地の大区画化・汎用化は地域のニーズも多く、引き続き実施する必要がある。 本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実に事業が推進されている。					
	改善の方向性	引き続き農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、本事業の適正な推進に努めたい。					
外部有識者の所見							
アウトカム指標の達成度合いの進捗は、百数十億円を投じながらわずか1%増にとどまっており、2021年度までに大幅な増加により目標が達成される見込みはあるのか疑問に思わざるを得ない。計画全体の見直しの機会を逸することのないように対処する必要があるように思う。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
通現 り 状	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	アウトカム指標である、かんがい施設の整備等の加速化を図るため、令和2年度概算要求において、農業用水を安定供給する用水路、ほ場における給水栓やスプリンクラー等のかんがい施設を整備する事業(農業生産基盤整備事業費補助)に重点化して予算を要求したところ。引き続き、事業の進捗状況を的確に把握した上で、本事業の適正な推進に努めたい。						
備考							
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0117	平成23年度	0112	平成24年度	0111,0112,新25追加-0007	平成25年度	0069,0070,0072
平成26年度	0066,0067,0068	平成27年度	0072,0073,0074	平成28年度	0065	平成29年度	0068
平成30年度	内閣府 (0071)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載)	A.農林水産省			B.沖縄総合事務局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	国が実施する農業生産基盤整備事業に必要な経費	6,119	事業費	国が実施する農業生産基盤整備事業に必要な経費	6,119
	補助交付金	沖縄県等が実施する農業生産基盤整備事業に必要な経費	5,727	補助交付金	沖縄県等が実施する農業生産基盤整備事業に必要な経費	5,727
	計		11,846	計		11,846
	C.宮古伊良部農業水利事業所			D.沖縄県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	農業用排水施設の施行に係る請負工事費【建設業者に発注】	3,602	事業費	沖縄県等が実施する農業生産基盤整備事業に必要な経費	5,111
	測量設計費	農業用排水施設の施行に係る請け負う調査、測量、設計【建設コンサルタントに発注】	463	補助交付金	市町村等が実施する農業生産基盤整備事業に必要な経費	469
	用地費及補償費	農業用排水施設用地補償等	31	補助交付金	市町村等が実施する農業生産基盤整備事業に必要な経費	134
	営繕宿舍費	事業所庁舎借上料、職員宿舍借上料等	29	補助交付金	市町村等が実施する農業生産基盤整備事業に必要な経費	13
	船舶及機械器具費	調査機器等の購入	5			
	事業車両費	自動車維持管理費	1			
	計		4,131	計		5,727
	E.沖縄県			F.宮古島市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	農地・農業水利施設の整備等に係る工事費	3,582	測量設計費等	農地・農業水利施設の整備等に係る測量設計費等	166
	測量設計費	農地・農業水利施設の整備等に係る測量設計費	1,383	工事費	農地・農業水利施設の整備等に係る工事費	39
	用地費及補償費	土地等の賃料、損失補償	146			
	計		5,111	計		205
	G.公益財団法人沖縄県農業振興公社			H.沖縄県土地改良団体連合会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	草地等の基盤整備	120	人件費	土地改良区体制強化事業に係る事業費	8
	委託費	草地等の基盤整備に係る委託費	14	庁費	土地改良区体制強化事業に係る事業費	4
				旅費	土地改良区体制強化事業に係る事業費	1
計		134	計		13	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	農業生産基盤整備事業に係る事業費・補助金	11,846	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	農業生産基盤整備事業に係る事業費・補助金	11,846	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮古伊良部農業水利事業所	2000012010019	事業実施中の個別地区について、関係機関と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	4,131	補助金等交付	-	-	-
2	石垣島農業水利事業所	2000012010019	事業実施中の個別地区について、関係機関と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	1,599	補助金等交付	-	-	-
3	土地改良総合事務所	2000012010019	国営事業調査地区等の調査測量設計、国営造成施設の機能診断、応急対策事業の工事等を行う。	385	補助金等交付	-	-	-
4	沖縄総合事務局	2000012010019	国営事業調査地区等の調査測量設計等を行う。	4	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	農業生産基盤整備事業に係る事業費・補助金	5,727	補助金等交付	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	農業生産基盤整備事業に係る事業費・補助金	5,111	補助金等交付	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮古島市	4000020472140	農地・農業水利施設の整備等に係る経費	205	補助金等交付	-	-	-
2	石垣市	1000020472077	農地・農業水利施設の整備等に係る経費	59	補助金等交付	-	-	-
3	南大東村	1000020473570	農地・農業水利施設の整備等に係る経費	52	補助金等交付	-	-	-
4	糸満市	5000020472107	農地・農業水利施設の整備等に係る経費	33	補助金等交付	-	-	-
5	名護市	1000020472093	農地・農業水利施設の整備等に係る経費	25	補助金等交付	-	-	-
6	伊平屋村	9000020473596	農地・農業水利施設の整備等に係る経費	25	補助金等交付	-	-	-
7	伊是名村	5000020473600	農地・農業水利施設の整備等に係る経費	22	補助金等交付	-	-	-
8	うるま市	5000020472131	農地・農業水利施設の整備等に係る経費	12	補助金等交付	-	-	-
9	伊江村	5000020473154	農地・農業水利施設の整備等に係る経費	12	補助金等交付	-	-	-
10	与那国町	7000020473821	農地・農業水利施設の整備等に係る経費	9	補助金等交付	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人沖縄県農業振興公社	6360005000193	草地等の基盤整備	134	補助金等交付	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県土地改良区事業団体連合会	7360005001843	土地改良区への管理指導	13	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		崎原建設(株)	1360001013105	二又送水路他大里農道工区(その1)建設工事	149	一般競争契約 (総合評価)	13	90.3%	
2		(有)南成土木	5360002022423	野原岳2-1号支線水路建設工事	106	一般競争契約 (総合評価)	6	89.8%	
3		西松・屋部宮古伊良部農業水利事業仲原地下ダム底原排水トンネル建設工事共同企業体	-	仲原地下ダム底原排水トンネル建設工事	901	一般競争契約 (総合評価)	5	92.6%	
4		(株)ピーエス三菱 沖縄営業所	1010001008742	牧山幹線水路建設工事	227	一般競争契約 (総合評価)	3	90.9%	